

平成29年度 群馬県の決算

改築した館林特別支援学校



館林特別支援学校の教室不足や老朽化に対応するため、改築工事を実施しました。

平成30年10月
群馬県総務部財政課

※ 本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

○ 一般会計決算収支と主な財政指標	1
○ 平成29年度一般会計決算（歳入）	2
○ 平成29年度県税収入	3
○ 県税収入の推移	4
○ 平成29年度一般会計決算（歳出・性質別）	5
○ 平成29年度一般会計決算（歳出・目的別）	6
○ 一般会計歳出決算額の推移	7
○ 群馬県の県債	8
○ 群馬県の積立基金	9
○ 財政健全化法に基づく財政指標（平成29年度決算）	10
○ 平成29年度の主要事業	11

一般会計決算収支と主な財政指標

- 歳入総額は7,349億円、歳出総額は7,277億円となり、実質収支は32億円の黒字となりました。歳入・歳出ともにその規模は前年度を上回りました。
- 県債残高は1兆2,276億円で、前年度に比べ+265億円増加しました。
- 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ▲29億円減の130億円となりました。

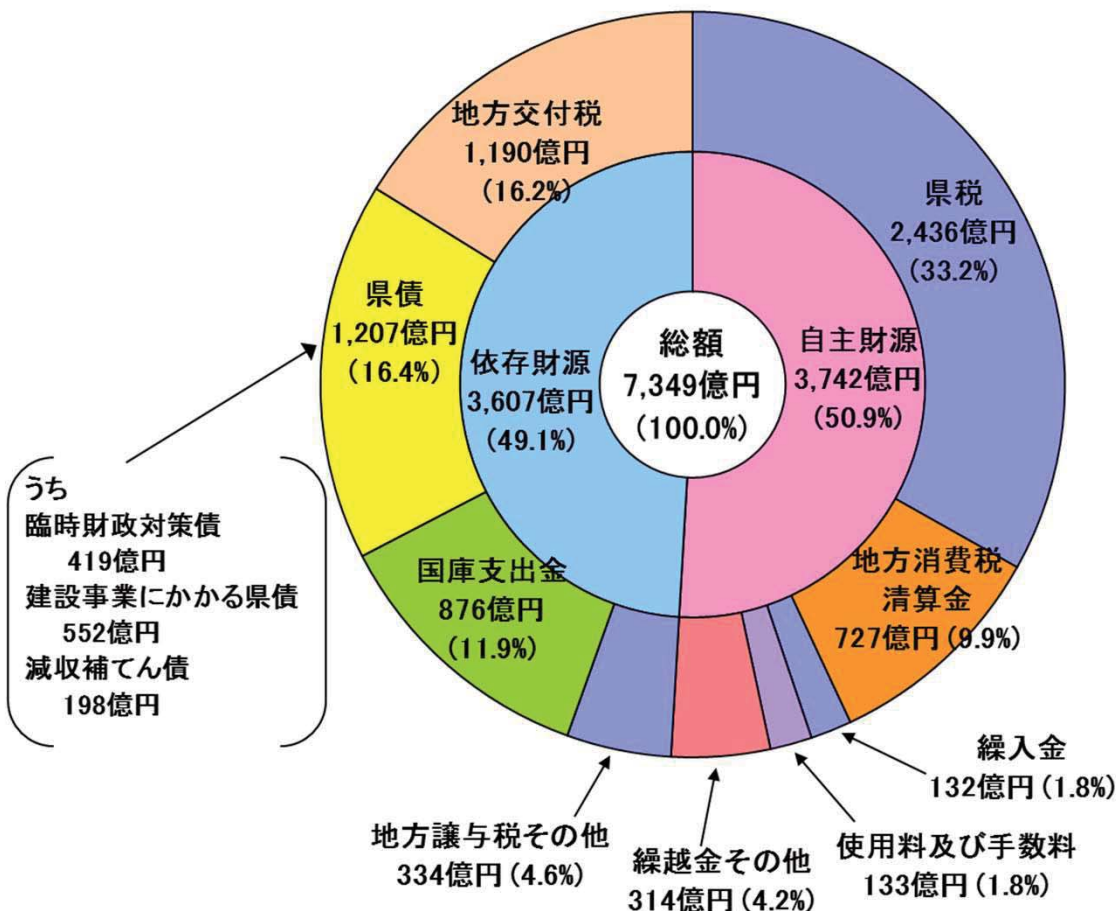
区 分	29年度決算	28年度決算	備 考	
歳入総額	7,349 億円	7,248 億円	前年度比+101億円、+1.4%の増	
歳出総額	7,277 億円	7,164 億円	前年度比+113億円、+1.6%の増	
翌年度に繰越すべき財源	40 億円	51 億円		
実質収支	32 億円	33 億円	61年間連続して黒字	
県税収入	2,436 億円	2,515 億円	企業業績は好調に推移したものの、円高・株安の進行等による法人の県民税及び事業税の減等により減少。(▲79億円、▲3.1%の減)	
県債残高	12,276 億円	12,012 億円	前年度比+265億円、+2.2%の増	
臨時財政対策債以外	6,892 億円	6,768 億円	前年度比+125億円、+1.8%の増	
臨時財政対策債	5,384 億円	5,244 億円	前年度比+140億円、+2.7%の増	
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)	△ 0.1 億円	228 億円	県税及び実質的な交付税がともに減額となったことから、地方交付税制度を補完する減収補てん債を198億円発行したこと等により減少。	
積立基金残高	130 億円	159 億円	前年度比▲29億円、▲18.5%の減 ※H30年度末残高見込 27億円	
財政調整基金	107 億円	90 億円	前年度比+17億円、+18.3%の増 ※H30年度末残高見込 27億円	
減債基金	23 億円	69 億円	満期一括償還準備積立残高(H29:473億円、H28:427億円)を除いたもの前年度比▲46億円、▲66.4%の減 ※H30年度末残高見込 0億円	
普通会計	財政力指数	0.64895	0.62459	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
	経常収支比率	96.6 %	98.2 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実質公債費比率	11.5 %	11.7 %	県債の元利償還金及びこれに準じるものの標準財政規模に対する割合
	将来負担比率	159.4 %	160.2 %	出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成29年度一般会計決算(歳入)

○ 歳入は、県税が▲79億円、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税が▲42億円減少したものの、地方交付税制度を補完する減収補てん債(※)が+198億円増加したほか、必要な普通建設事業等の実施に伴い、国庫支出金が+21億円、建設事業にかかる県債が+43億円増加したこと等により、合計では+101億円の増加となりました。

※減収補てん債は、地方交付税で算定される税収額と実際の税収額を比較し、実際の税収額が少ない場合に、差額の範囲内で発行が認められるものです。償還にあたり、後年度に交付税措置(75%)があります。



(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

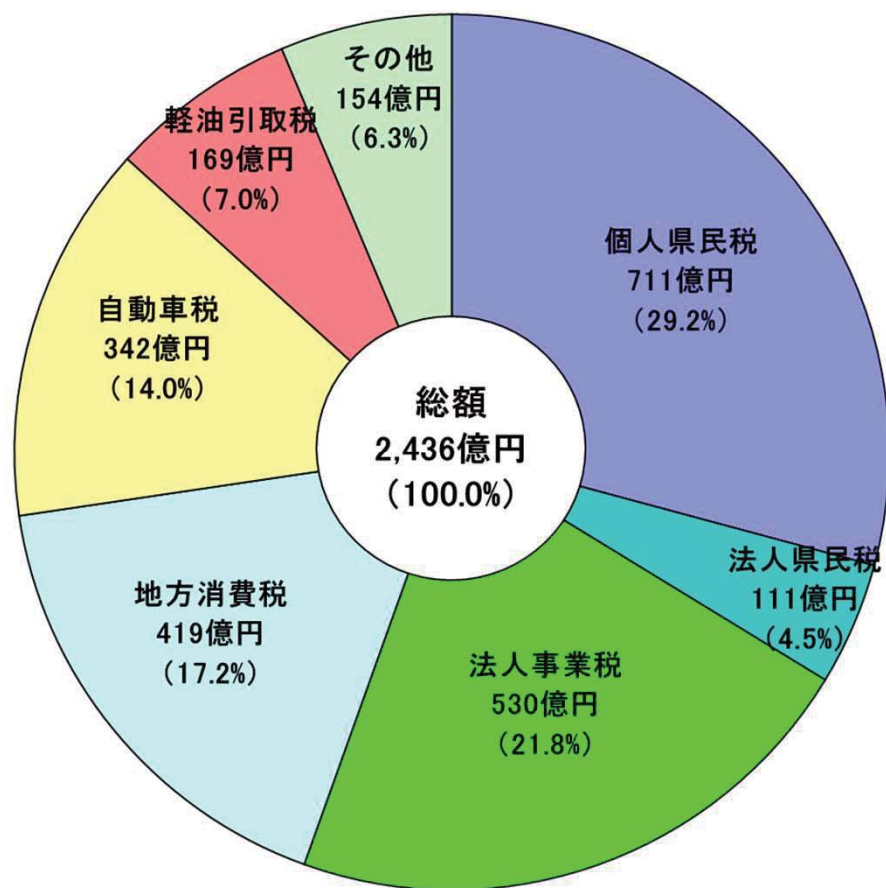
(単位: 億円、%)

区分	H29年度 決算額	H28年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
県 税	2,436	2,515	▲79	▲3.1
地方消費税清算金	727	688	38	5.7
繰入金	132	194	▲61	▲32.4
使用料及び手数料	133	135	▲2	▲1.0
繰越金その他	314	307	8	2.6
小計(自主財源)	3,742	3,839	▲96	▲2.5
地方交付税(※)	1,190	1,267	▲77	▲6.1
県 債	1,207	963	244	25.3
うち臨時財政対策債(※)	419	384	35	9.1
うち建設事業にかかる県債	552	508	43	8.5
うち減収補てん債	198	0	198	皆増
国庫支出金	876	855	21	2.4
地方譲与税その他	334	324	10	3.2
小計(依存財源)	3,607	3,409	198	5.8
合 計	7,349	7,248	101	1.4
実質的な交付税	1,609	1,651	▲42	▲2.6

※ 地方交付税+臨時財政対策債

平成29年度県税収入

- 県税は、企業業績は好調に推移したものの、円高・株安の進行等による法人の県民税及び事業税の減などにより、2,436億円(▲79億円)となりました。
- 主な税目では、法人事業税が▲113億円、個人県民税が+27億円となりました。

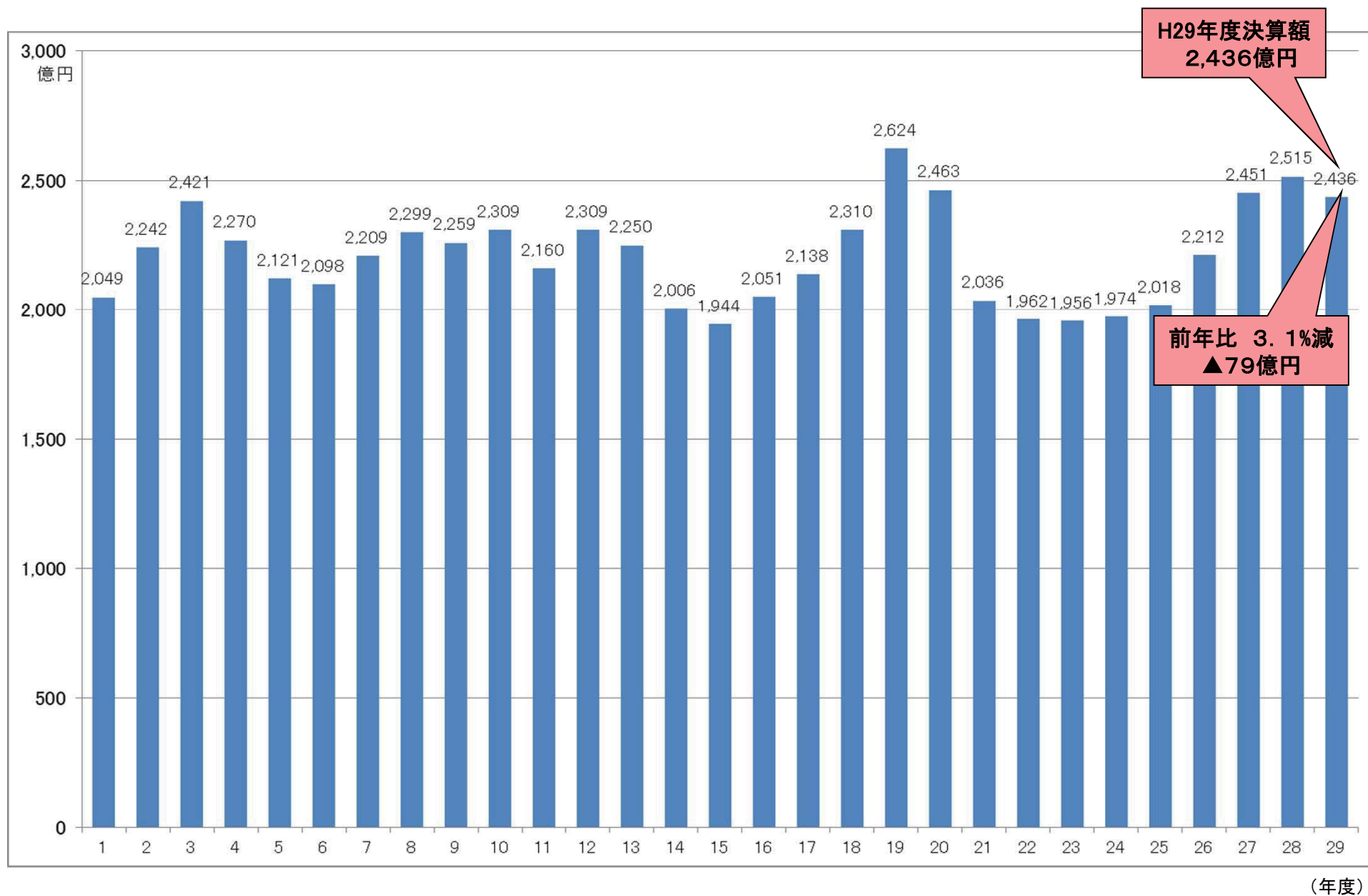


(単位:億円、%)

区分	H29年度 決算額	H28年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	711	684	27	3.9
法人県民税	111	126	▲15	▲12.5
法人事業税	530	643	▲113	▲17.5
地方消費税	419	408	11	2.6
自動車税	342	341	1	0.3
軽油引取税	169	166	3	1.8
その他	154	147	7	5.6
合計	2,436	2,515	▲79	▲3.1
地方法人特別譲与税	288	278	10	3.7
法人事業税 + 地方法人特別譲与税	817	920	▲103	▲11.1

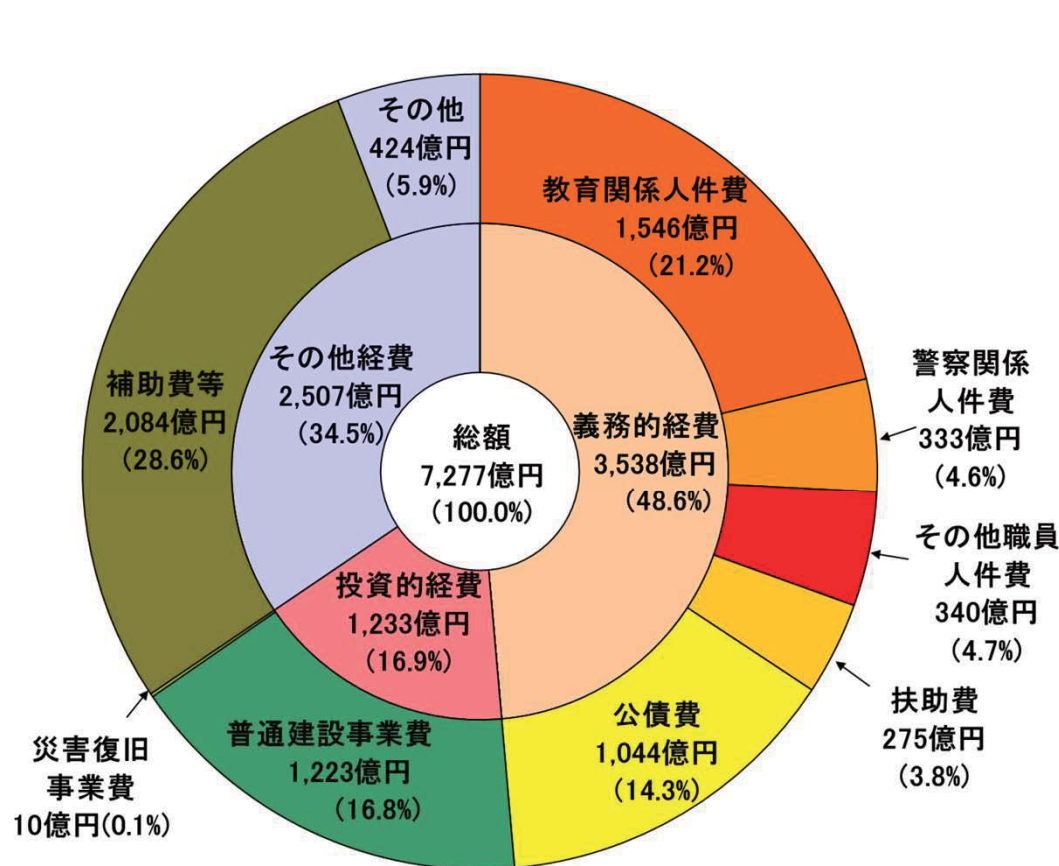
(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

県 税 収 入 の 推 移



平成29年度一般会計決算(歳出・性質別)

- 義務的経費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、公債費が+6億円の増となったが、退職手当の減等により、人件費が▲21億円の減となったことなどから、前年比で▲8億円の減となりました。
- 投資的経費は、学校整備や国の経済対策等に関連した普通建設事業費が増加したことなどから、前年比で+69億円の増となりました。
- その他の経費は、社会保障関係経費の増や、地方消費税清算金・交付金の増などにより、補助費等が増(+83億円)となったことなどから、前年比で+53億円の増となりました。



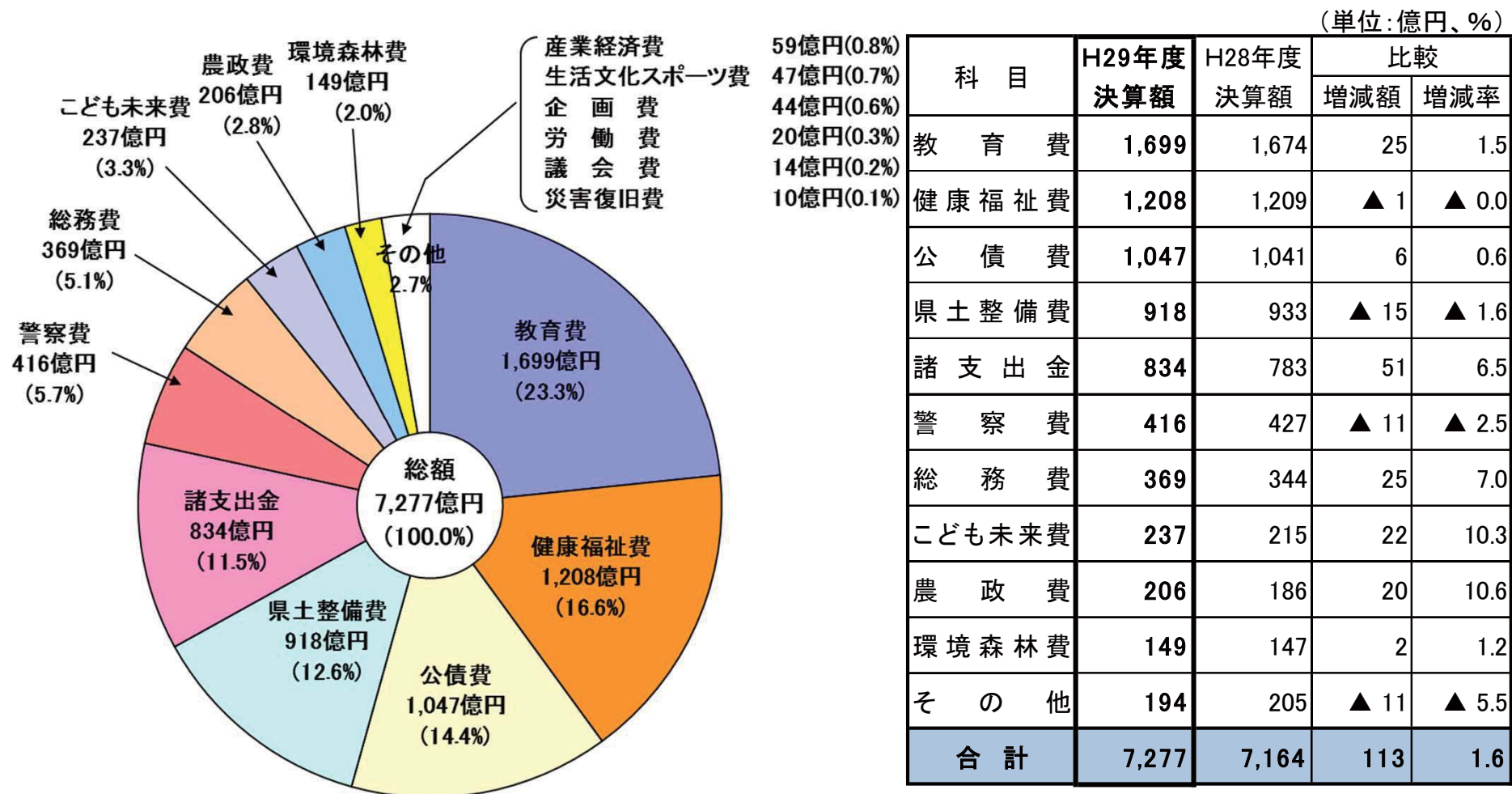
(単位: 億円、%)

区 分	H29年度 決算額	H28年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 義務的経費	3,538	3,546	▲ 8	▲ 0.2
(1) 人 件 費	2,219	2,240	▲ 21	▲ 1.0
教育関係人件費	1,546	1,560	▲ 14	▲ 0.9
警察関係人件費	333	337	▲ 4	▲ 1.1
そ の 他	340	343	▲ 3	▲ 0.9
(2) 扶 助 費	275	268	7	2.8
(3) 公 債 費	1,044	1,038	6	0.6
2 投資的経費	1,233	1,165	69	5.9
(1) 普通建設事業費	1,223	1,156	67	5.7
(2) 災害復旧事業費	10	9	1	15.2
3 その他経費	2,507	2,454	53	2.2
(1) 補 助 費 等	2,084	2,001	83	4.1
(3) そ の 他	424	453	▲ 29	▲ 6.4
合計	7,277	7,164	113	1.6

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成29年度一般会計決算(歳出・目的別)

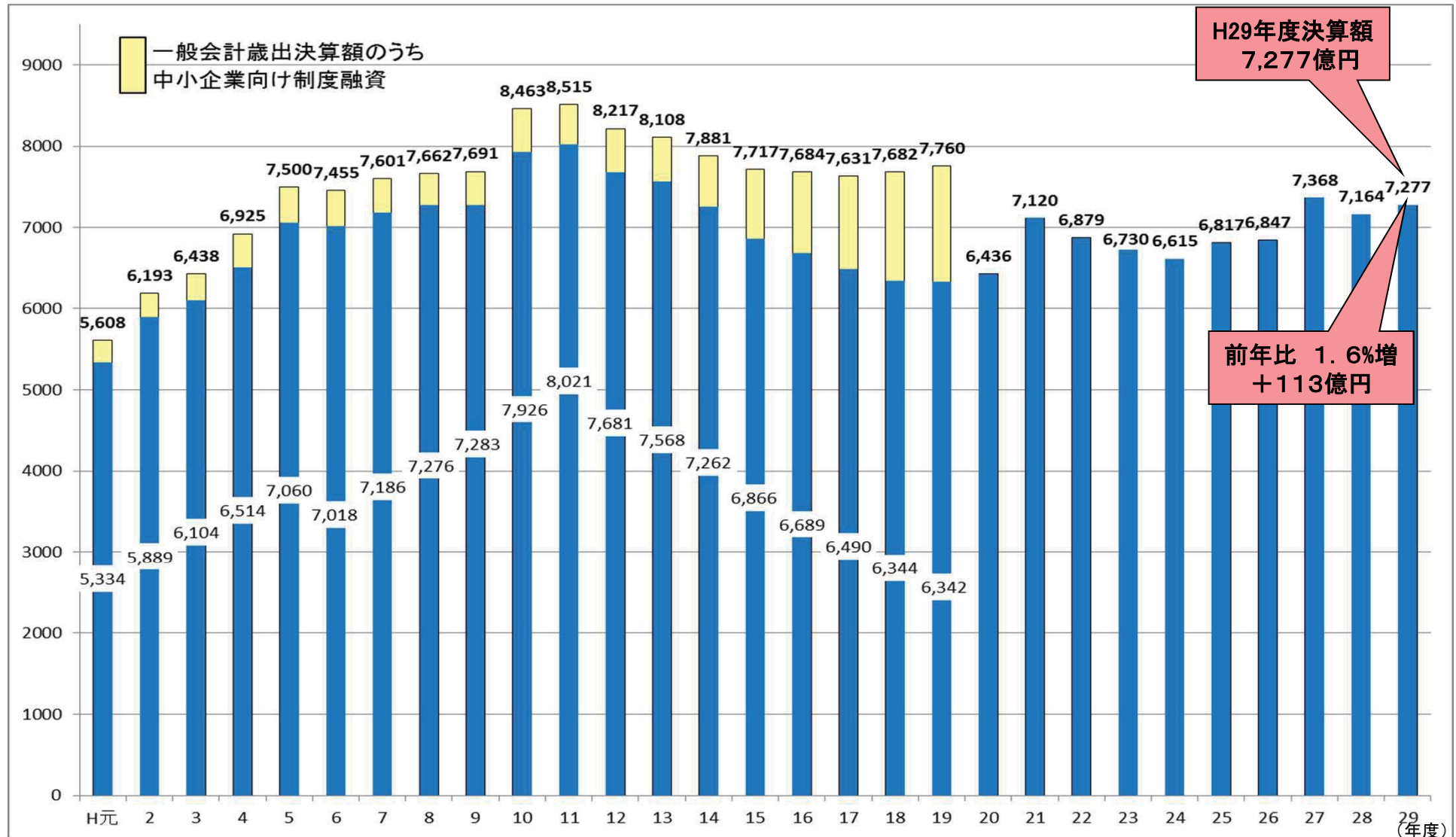
- 構成比の高い費目は、教育費、健康福祉費、公債費の順となりました。
- 前年度から増減した主な費目は、諸支出金(+51億円、+6.5%、地方消費税清算金の増など)、教育費(+25億円、+1.5%、教育施設整備の増など)、こども未来費(+22億円、+10.3%、社会保障関係経費の増など)となっています。



(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

一般会計歳出決算額の推移

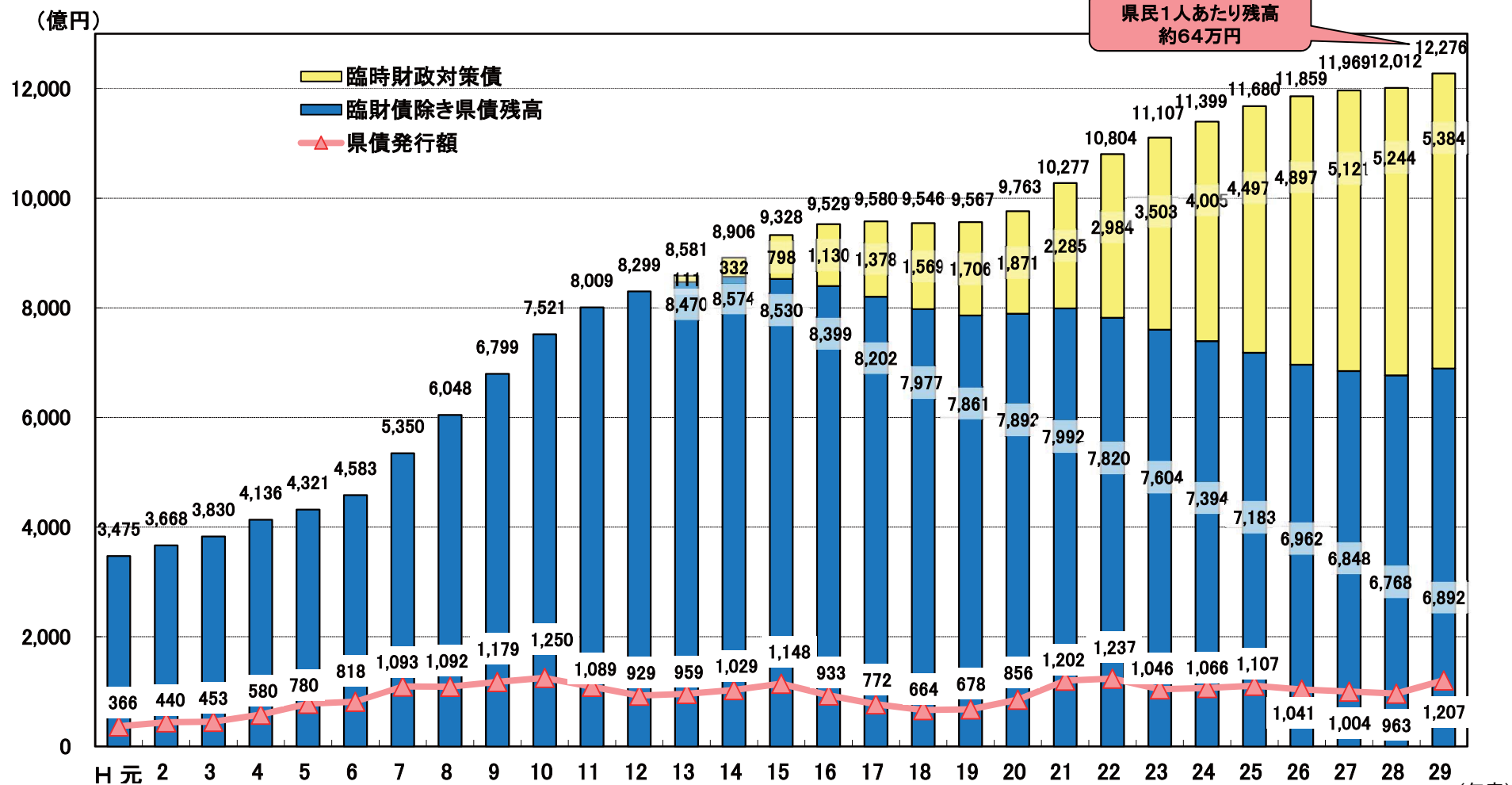
○ 平成29年度の歳出決算額は7,277億円で、平成20年度以降で2番目に大きな規模となりました。



(注)平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっている。

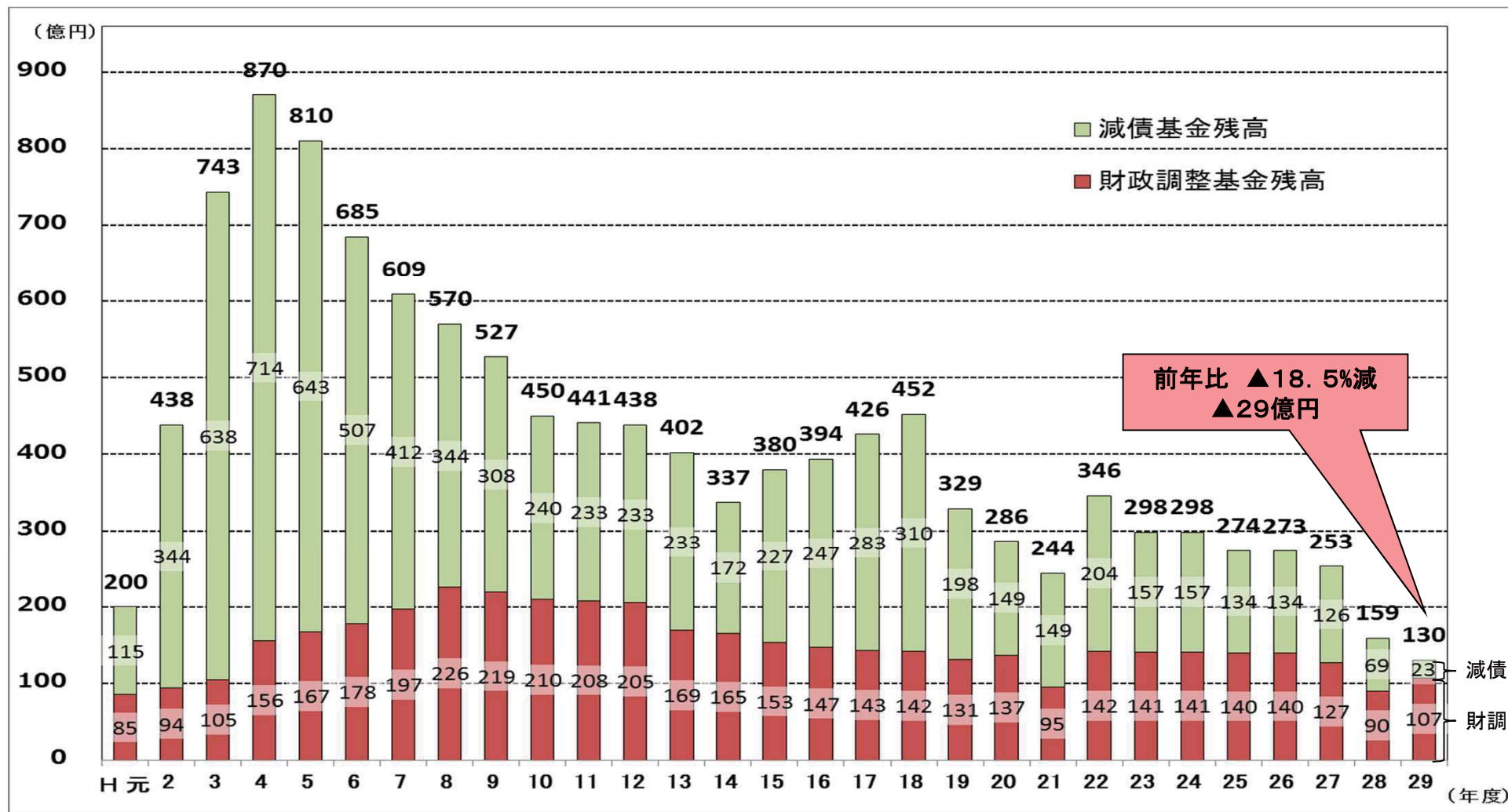
群馬県の県債

- 県債残高は1兆2,276億円で、前年度に比べ265億円増加しました。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は、地方交付税制度を補完する減収補てん債を198億円発行したこと等から、6,892億円となり、前年度に比べて125億円増加しました。



群馬県の積立基金

○ 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ▲29億円減の130億円となり、平成元年以降で最小となりました。



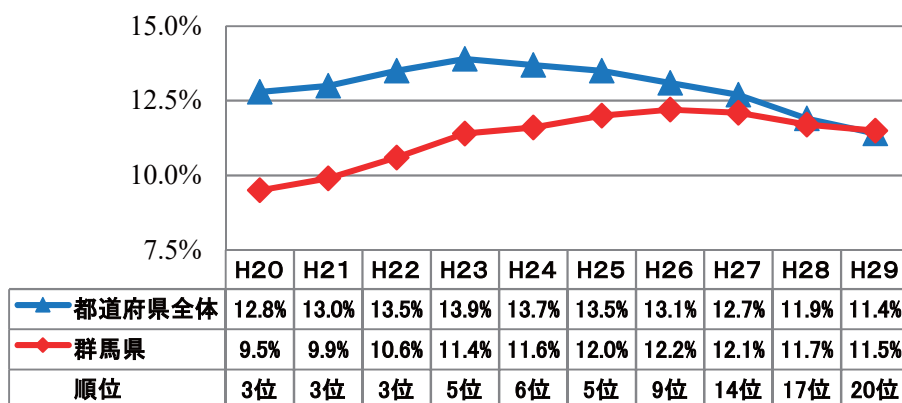
※減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。

財政健全化法に基づく財政指標

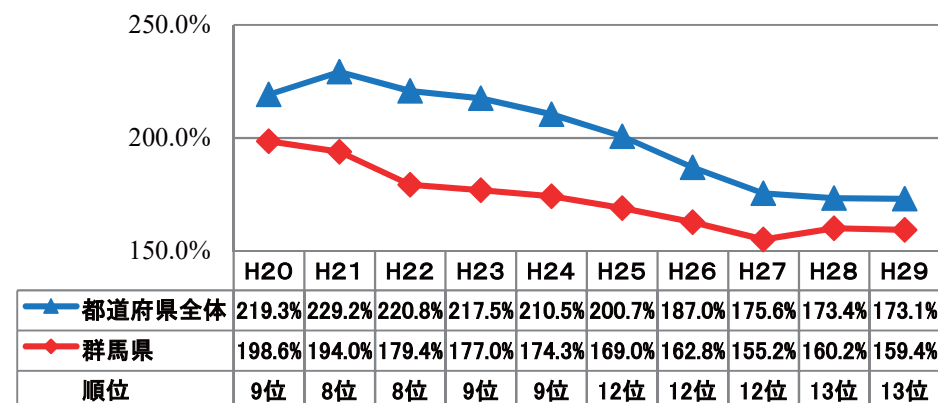
○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、すべての指標が早期健全化基準を下回るとともに、実質公債費比率と将来負担比率は、平成28年度決算より改善しています。

指 標	29年度決算	28年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 電気・病院等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 県債の元利償還金及びこれに準じるものの標準財政規模に対する割合	11.5%	11.7%	25%	35%
・県債の元利償還金は増加したが、臨時財政対策債等の交付税に算入された元利償還金も増加したため、分子は14億円の減。 ・一方、標準財政規模が増加したことなどから、分母が142億円の増となった結果、実質公債費比率は前年度に比べて0.2ポイント減少(改善)。				
④ 将来負担比率 出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	159.4%	160.2%	400%	—
・平成29年度は、臨時財政対策債や減収補てん債の増加により県債残高が増加したことから、将来負担額が145億円増加したが、一方、将来負担額から控除される交付税算入見込額も130億円増加したことなどにより、結果として分子の増は10億円。 ・また、標準財政規模が40億円増加したことなどから、分母は26億円の増となった結果、将来負担比率は前年度に比べて0.8ポイント減少(改善)。				

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



※表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

平成29年度の主要事業

1 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ぐんま暮らし支援

(3,716万円)



移住相談会(ぐんま暮らしフェア2017)

首都圏から本県への移住を促進するため、「ぐんま暮らし支援センター」(有楽町交通会館内)に移住・就職相談に対応できる専任相談員を配置するとともに、移住相談会の開催や情報発信などに市町村と連携して取り組みました。

第3子以降3歳未満児保育料免除

(3億1,954万円)



認定こども園での保育

子育てする多子世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。

保育人材確保対策等 (4億6,213万円)



高校生による保育体験

県内の保育人材を確保するための修学資金貸付・資格取得支援や、資質向上のための各種研修を実施しました。

子ども医療費補助 (37億9,105万円)



診察の様子

子どもが安心して医療を受けられるよう、全国に先駆け、平成21年10月から、県内全市町村で入院・通院を問わず中学校卒業までの医療費を無料化しています。

所得制限や窓口負担がない、現在でも全国トップクラスといえる手厚く利用しやすい制度を実施しています。

尾瀬学校

(7,726万円)



尾瀬見本園池塘で浮島の説明

質の高い自然体験により、県内小中学生の自然保護意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育む尾瀬学校として、尾瀬でガイドを伴った環境学習を実施しました。

(実施学校数131校、参加児童生徒数9,856人)

障害者雇用促進強化対策

(3,518万円)



障害者雇用促進トップセミナー

庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもとに、特別支援学校の生徒や就労支援機関の利用者等への就労支援と、企業の障害者雇用に対する理解を深めるための情報発信を強化し、障害者雇用の一層の促進を図りました。

若者・女性・シニアへの就職支援 (1億7,097万円)

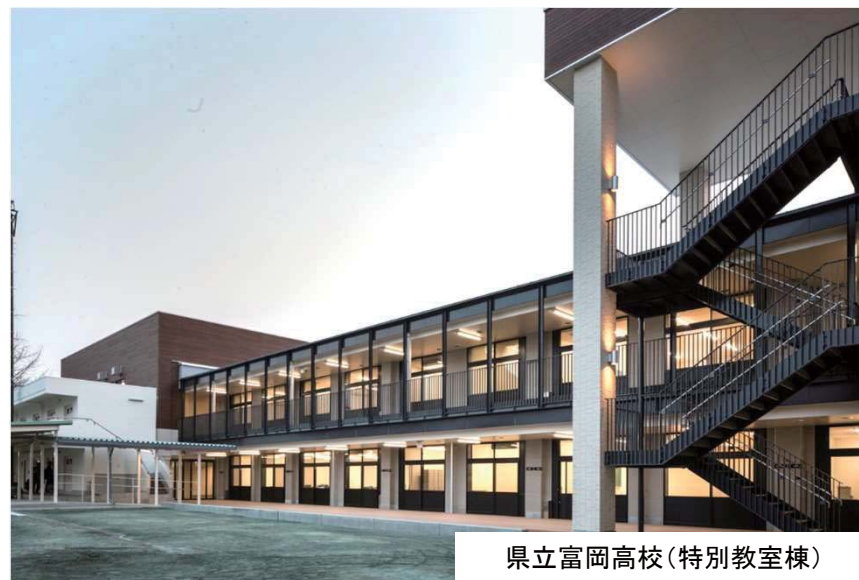


合同企業説明会

若者のU・ターン就職促進のため、合同企業説明会等を開催したほか、県内3か所のジョブカフェぐんまでは、カウンセリング等を実施し、若者の就職を支援しました。

また、同高崎センターには、ジョブカフェ・マザーズ及びシニア就業支援センターを併設し、女性、シニアを含めた幅広い就職支援を行いました。

富岡・甘楽地区、吾妻地区新高校整備 (21億9,990万円)



県立富岡高校(特別教室棟)

学校施設の整備を実施し、平成30年4月に富岡高校と富岡東高校、中之条高校と吾妻高校を統合し、地域の中核となる新高校を開設しました。

富岡高校と富岡東高校 → 富岡高校
中之条高校と吾妻高校 → 吾妻中央高校

**県立高等学校空調設備整備
(4億2,064万円)**



空調機が設置された教室

生徒の学習環境を改善するため、県立高等学校の空調設備を平成28年度から3か年計画で整備しています。

※平成29年度末時点の整備状況:

未設置校(38校)の2・3年生普通教室について、整備済み。

**県立沼田特別支援学校整備
(7億1,550万円)**



県立沼田特別支援学校(完成予想図)

高等部未整備の沼田地域に高等部を整備するとともに、小・中学部の教室不足を解消するため、小中高一体の新校舎(平成31年4月使用開始予定)の建設に着手しました。

児童生徒の心のケアシステム推進 (2億8,186万円)



カウンセリングの様子

いじめ・不登校など児童生徒の心の問題等を改善するため、公立小学校・中学校・中等教育学校、県立高等学校におけるスクールカウンセラーの全校配置を継続しました。

また、スクールソーシャルワーカーの配置を行い、問題を抱える児童・生徒の保護者に対し、家庭訪問等による支援を行いました。

2 誰もが安全で安心できる暮らしづくり

県有施設、学校施設長寿命化推進 (20億58万円)



老朽化が進行する県有施設・学校施設について、計画的な維持修繕を実施しています。

- ・県有施設 10億4,971万円
- ・学校施設 9億5,087万円

前橋赤十字病院建設事業費補助 (7億8,930万円)



老朽化が進んだ前橋赤十字病院の移転新築に伴い、大規模災害時の拠点病院機能や高度救命救急センター機能等、全県域を対象とした医療機能の充実・強化を図るため、平成27年度からの3か年計画で補助を行いました。

特別養護老人ホーム施設整備費補助 (6億3,479万円)



高齢者保健福祉計画による特別養護老人ホームの整備に対して補助を行いました。

特別養護老人ホーム
平成29年3月末 10,898床
→ 平成30年3月末 11,516床

ぐんま緑の県民基金事業 (17億3,892万円)



ぐんま緑の県民基金を活用して、条件不利地等の森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対して補助を行いました。

有害鳥獣対策 (2億8,776万円)



大型囲いわなによるニホンジカの捕獲

野生鳥獣による農林業及び生態系被害の軽減を図るため、市町村や関係機関と連携し、地域の主体的な取組の支援や指定管理鳥獣として国が指定したニホンジカ及びイノシシの捕獲、日本獣医生命科学大学との連携による対策技術の開発や人材育成などの被害対策を実施しました。

災害に強い県土を築く治水・土砂災害対策 (115億3,954万円)



土石流対策(鍋川支川 森ノ沢)

近年多発している集中豪雨や大型化する台風による災害を未然に防止するとともに、被害の軽減を図るため、河川や砂防堰堤の整備、河川監視カメラの設置や水害リスク想定マップの作成など、ハード・ソフト両面から治水対策や土砂災害対策を行いました。

交通安全施設整備

(20億8,556万円)



信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。

3 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり

コンベンション推進

(13億4,510万円)



Gメッセ群馬(完成予想図)

本県の拠点性を活かした、人・モノ・情報の交流拠点となるコンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備に向け、埋蔵文化財調査など事業用地の整理を進めるとともに、建設工事に着手しました。

また、コンベンションを誘致するため、県内外の主催者への訪問や展示商談会等への出展など、誘致・広報活動を実施しました。

上野三碑世界記憶遺産 登録推進・発信

(1,820万円)



上野三碑登録祝賀セレモニー

官民一体となって進めた上野三碑(山上碑、多胡碑、金井沢碑)のユネスコ「世界の記憶」への登録が平成29年10月に実現しました。登録後は、世界が認めた価値や魅力を県内外に発信しました。

稜線トレイル活用推進 (2,925万円)



稜線トレイルの未開通区間の測量調査

本県が有する豊かな自然環境を活かしたアウトドアスポーツによる地域活性化を図るため、国内最長となる稜線トレイルの整備や、ロゴマークの作成によるPR等を行いました。

林業・木材産業構造改革 (3億6,057万円)



移動式チッパー(吾妻森林組合)

「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、森林組合等が行う、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設や木質バイオマス関連施設の整備に対して補助を行いました。

蚕糸業継承対策

(5,646万円)



繭の出荷作業の様子

本県蚕糸業を産業として継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や蚕糸業の担い手育成などに取り組みました。

農畜産物等輸出促進

(4,009万円)



上州和牛とこんにゃくの試食提供(イデンティタ・ミラノ2018)

本県の農畜産物の販路拡大及びブランド力向上のため、世界的な食のコンベンション「イデンティタ・ミラノ2018」へ出展し、上州和牛とこんにゃくを柱としたプレゼンテーションを実施するなど、現地でのPRを行いました。

試験研究機関等の整備 (4億2,691万円)



本県試験研究機関等の機能強化を図るため、地方創生拠点整備交付金を活用して施設整備を実施しました。

- ・林業試験場 1,804万円
- ・農業技術センター 1億9,820万円
- ・蚕糸技術センター 2,916万円
- ・水産試験場 769万円
- ・畜産試験場 3,931万円
- ・繊維工業試験場 1億3,451万円

中小企業の海外ビジネス支援 (523万円)



県内企業の海外展開を支援するため、成長著しいベトナム社会主義共和国との経済交流の促進を図るとともに、地場製品の輸出拡大を支援しました。

また、海外ビジネスの専門機関である日本貿易振興機構(JETRO)の設置を要望し、平成30年7月の開所が決まりました。

※平成30年7月2日開所

ググっとぐんま観光キャンペーン (1,630万円)



ググっとぐんま観光キャンペーンオープニングセレモニー

群馬の魅力を集中的に宣伝する「ググっとぐんま観光キャンペーン」を、県、市町村、観光団体等が連携し、平成29年7月から9月に開催しました。

観光客入込数(7~9月)

平成28年 1,976万人

→ 平成29年 2,013万人(対前年比1.9%増)

7つの交通軸を強化する道路整備の推進 (330億7,565万円)



(主)大間々世良田線(笠懸藪塚工区)

高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かし、交通渋滞の緩和とともに経済・産業活動における基盤強化を推進するため、高速道路網を補完する「7つの交通軸」を重点的に整備しました。

※平成29年度 主な開通箇所:

国道354号板倉北川辺バイパス

国道122号館林明和バイパス

(主)大間々世良田線(笠懸藪塚工区)

国道254号バイパス全線／(都)吉井北通り線